

【日本農業新聞 2014年3月31日付～4月8日付の紙面から】

<コメント>

今後のTPP交渉を占うとみられた日豪EPA交渉が7日、大筋合意した。焦点の牛肉関税はセーフガードを設けた上で段階的な関税引き下げに応じる一方、他の重要品目は概ね除外または再協議となった。JA全中は「ギリギリの交渉を粘り強く行った」とする一方、国会決議との整合性や国内生産への影響について「政府には徹底した検証を求めていく」との談話を発表した。政府関係者は、TPP交渉を意識しつつ日豪EPA交渉を進めたと述べており、TPP交渉への影響があるものとみられる。政府は国民が不安を払しょくできる十分な説明を行う必要がある。国会決議を無視した交渉は断じて容認することはできない。

<概要>

### ■日豪EPA 閣僚協議がヤマ場／林・ロブ会談5日にも 譲歩なら国産大打撃

【3月31日付1面】

日豪経済連携協定（EPA）交渉は今週、重大な局面を迎える。豪アボット首相が合意を目指して5日に来日。林農相と豪ロブ貿易相は同日にも、農産物関税をめぐり再会談する。再会談ではロブ氏は自動車分野の譲歩を材料に、牛肉関税の大幅引き下げを迫るとみられる。同国に譲歩すれば国内農業への大打撃は必至だ。林農相ら政府には国会決議を守り抜く方針で、正念場の交渉に臨むことが求められている。

### ■「決議守れ」市民連帯／TPPで集会・デモ

【3月31日付1面、11面】

TPPに反対する市民らは30日、東京・日比谷で集会「もうやめよう！TPP交渉3・30大行動」を開いた。全国各地の農業や医療、消費者や企業経営者ら多様な団体の代表・個人1200人が参加。米国やオーストラリア、ニュージーランドで反対行動をする団体から「重要品目を守る日本の運動に勇気づけられている」とメッセージが寄せられた。雨が降り続く中、重要品目を除外することなどを求める国会決議の順守を訴えた。

### ■日欧EPA 交渉継続か検証へ

【4月1日付3面】

日本と欧州連合（EU）のEPA交渉第5回会合が31日から今月4日まで5日間の日程で東京都内で始まった。物品関税や非関税措置をめぐり協議する。EUは交渉開始1年後の節目となる4月に日本との交渉を続けるかどうか検証を行う見通し。今回の交渉では、EUが求めるワイン関税の撤廃や非関税措置が焦点になりそうだ。日本からは長嶺安政外務審議官が、EUからはマウロ・ペトリチオーネ欧州員会貿易総局アジア・ラテンアメリカ局長がそれぞれ首席交渉官を務める。

### ■米通商代表部貿易障壁報告書 農産品開放迫る

【4月2日付1面】

米通商代表部（USTR）は31日、2014年版の「外国貿易障壁報告書」を発表した。日本に対しては、穀物、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖など、TPP交渉で日本にとって重要品目である農産品をほぼ全て挙げ、「これらの関税に焦点を当て（参入）改善することは米国の優先事項だ」と強調した。報告書の内容はTPP交渉の中で米国の問題意識として取り上げ、要求されている可能性があり、注視が必要だ。

## ■日豪EPA重大局面 熊本・畜産ルポ／暴落の悪夢「またか」

【4月3日付1面】

農業の生産現場で日本とオーストラリアのEPAへの危機感が高まっている。熊本県では1991年の牛肉自由化とその後の関税削減で、輸入牛肉と競合した褐毛和種（あか牛）の価格が暴落。あか牛の飼養頭数が自由化以前から8割以上減り、肉用牛の生産者も8割減少した。農業関係者らはこうした経験から牛肉などの重要品目を関税撤廃などの対象から除外、または再協議の扱いにすることを求めた日豪EPAの国会決議を守ることを政府・与党に強く求めている。

## ■TPP情報開示で民主が議員立法案／特別委で定期報告

【4月3日付3面】

民主党は2日、政府に対しTPPなど通商交渉の情報開示を促す法案の議員立法に向け、党内で法案の検討方向を確認した。政府の情報開示が少ないことを問題視し、法的措置が必要だと判断。法案には特別委員会を通じた国会への定期報告、守秘義務を課した上で国会議員が関係文書を閲覧できるようにすることなどを盛り込む。自民、公明の与党や他の野党にも賛同を呼び掛ける。法案では少なくとも月1回、政府は特別委などで交渉の関連情報を報告することを定める方針。

## ■日豪EPA全国要請集会 国会決議守り抜け／関税削減も「認めぬ」

【4月4日付1面】

J A全中と全国農政連は3日、東京虎ノ門の日本消防会館で、「日豪EPA交渉にかかる国会決議実現に向けた緊急全国要請集会」を開いた。日本とオーストラリアによるEPA締結を目指したヤマ場の協議を控え、牛肉をはじめとした重要農畜産物を協定から除外することなどを求めた国会決議を守ることを与党農林幹部らに要請。関税削減も認められないと念押しした。

## ■日豪EPA 妥結に期限設けず／参院農水委で農相 国会決議踏まえる

【4月4日付3面】

林芳正農相は3日の参院農林水産員会で、日豪EPA交渉の妥結時期について「どこかの日にちを区切って交渉を妥結しようということはない」と述べ、7日に予定されるオーストラリアのアボット首相と安倍晋三首相との会談に合わせて交渉期限を設けることには、あらためて否定的な考えを示した。民主党の徳永エリ氏（北海道）への答弁。林農相はさらに「（日豪EPAに対する）国会決議を踏まえて（真摯）に交渉に取り組んでいきたい」と述べ、早期合意よりも合意内容を優先する考えを示した。

## ■EPAきょう閣僚会談／豪「日本譲歩が条件」

【4月5日付1面】

林農相とオーストラリアのロブ貿易相は5日夕、日豪EPA交渉の焦点の農産物関税をめぐり、東京都内で会談する。林農相は、重要品目の関税維持を求める国会決議を踏まえて臨む考えだが、ロブ氏は4日付の地元紙の取材に「日本が譲歩しなければ署名しない」と明言。牛肉や乳製品を中心に、大幅な市場開放を求めてくるとみられる。7日の安倍首相との首脳会談でEPA合意を目指しているが、オーストラリア側は牛肉関税の半減など、日本が受け入れられない要求をしている。

## ■週明け事務折衝次第／TPP閣僚会談で甘利氏

【4月5日付2面】

甘利明TPP担当相は4日の閣議後会見で、TPP交渉をめぐり7日からの日米実務者協議に進展

があれば、米USTRのフロマン代表と会談する考えを示した。だが米側には、24日の日米首脳会談の前に閣僚会談を開く「2段階」で、農産物や自動車などの分野で譲歩を迫る狙いがあるとみられ、日本政府は警戒している。甘利氏は会見でフロマン氏との会談について「(実務者協議で)閣僚折衝に持ち込む価値のあるところまで間合いを詰められるかが一つの鍵になる」と述べた。

## ■日豪EPA閣僚会談／牛肉関税要求厳しく

【4月6日付1面】

林農相は5日、日豪EPA交渉で難航する農産品関税をめぐり、オーストラリアのロブ貿易相と東京・霞が関の農水省で会談した。7日の日豪首脳会談に向けた大詰め調整で前進を探ったが、ロブ貿易相は牛肉を中心に厳しい市場開放を要求。林農相は重要品目の関税維持を求めた国会決議を踏まえ、協議に臨んだ。オーストラリアは首脳会談での早期合意を目指しているが、日本は国内農業に打撃を与える合意はできないとし、厳しい交渉となっている。

## ■日本、牛肉関税下げ検討

【4月7日付1面】

EPAで牛肉関税(38.5%)の半減を求めるオーストラリア側に対し、日本側が関税の引き下げ幅を最小限にとどめたとする検討案を示していることが6日分かった。主に加工用の冷凍牛肉と、スーパーの店頭にも並ぶ冷蔵牛肉とで関税率に差をつけ、冷蔵牛肉の関税引き下げ幅はより小さくするよう求めている。日本側はさらにセーフガード(緊急輸入制限措置)を導入し、国産との競合をできるだけ抑えたい考えを伝えている。牛肉関税の引き下げは決議との整合性が問われる上に、国産牛肉への影響も不透明だ。

## ■牛肉関税 段階的に半減 日豪EPA大筋合意／冷蔵 23.5%冷凍 19.5%／国内産地に打撃

【4月8日付1面】

日豪EPA交渉が7日、大筋で合意した。最大の焦点の牛肉関税(38.5%)をめぐって日本側は、一定の輸入数量を超えた場合に関税率を元に戻すセーフガードを導入し、関税削減の対象に実質的な関税割り当て(低関税輸入枠)を設けた上で、長期間をかけた段階的な関税引き下げに応じる。冷凍牛肉は発効から18年目に19.5%、冷蔵牛肉は15年目に23.5%に下げる。政府は低関税輸入枠と長期間での引き下げで国産牛肉への影響を最小限に抑える考えだが、価格への影響は避けられない。国会決議との整合性も厳しく問われる。一方、米や麦、砂糖、バターや脱脂粉乳などは実質的に除外・再協議とする。

## ■TPPへ波及懸念

【4月8日付1面】

政府は、農産物輸出大国のオーストラリアからこうした関税撤廃の例外措置を引き出したことを足掛かりに、米国などとのTPP交渉で重要品目を守りたい考え。しかし、国産牛肉への打撃は避けられない上に、衆参両院の農林水産委員会の決議は、牛肉などの重要品目を「除外」か「再協議」とするよう政府に求めている。農家からの反発や、決議の逸脱をめぐって国会で混乱を招くのは必至だ。TPP交渉でも、農産物の重要品目を聖域とする国会決議を揺るがしかねない。TPPへの波及が懸念される。

以上